

事務事業名 市民活動保険運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：15

施策：	24	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-31-016
基本事業：	03	NPO・ボランティア活動の促進	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	NPO・ボランティア団体数 NPO又はボランティア活動をしている市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
コミュニティ運営協議会、自治会・公民館、NPO、その他ボランティアなど公益活動を行う市民			市民団体等が行う公益活動中の不測の事故について、賠償責任保険又は傷害保険として、一定の補償を行う。 あらかじめ、市が保険料を全額負担して保険会社と1年間の保険契約を締結する。 事故が起きた場合には団体等から申請書等を提出してもらい、市民団体等が行う公益活動中の事故については、市から保険会社に対して必要書類を送付する。 市から必要書類の送付を受けた保険会社では、審査のうえ、対象者に対して一定の補償を行う。 なお、本事業に関しては、そもそも事故を起こさないことも大切であり、事故防止の必要性和併せて、制度の周知を行っている。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）					
市内に活動拠点を置く市民団体等の公益活動中に、事故を未然に防ぐ取り組みを行いつつも生じてしまった不測の事故に際して、損害賠償責任事故及び傷害事故に対する補償を行い、市民活動の健全な発展と社会福祉の向上を図り、地域社会の振興に寄与することを目的とする。								
成果指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
補償を行った件数	件	13	3	20	20			20
補償割合	%	100	100	100	100			100
5. コスト								
事業費	計	千円	2,248	2,849	3,600	3,400		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.36	0.36	0.36				
正職員人件費	千円	2,813	2,888	3,017				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,061	5,737	6,617	3,400			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	市民団体等による公益活動中の事故について、すべてを主催者の責任としてしまうと、リスクを恐れて委縮することとなり、活動が停滞してしまう。 公益活動中の不測の事故をこの保険事業により補償する事は、各団体の活動の活性化につながり、市民活動や、地域コミュニティによるまちづくりの推進に寄与していると考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	多くの事故を補償することがこの保険事業の成果となるが、事故やケガが無いことが好ましい。 市主催事業にかかる類似事業としては、全国市長会の市民総合賠償補償保険があるが、市民団体等が主催する公益活動を補償する保険制度としては、本事業のみである。 市民団体等においては、毎年、代表者や構成員が交代することが多いため、引き続き本事業の周知啓発に努めていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
コミュニティや自治会などの公益活動が活発に行われるようになったため、市民からの期待が高い。 市民活動保険のような保険を取り扱う保険会社が少なくなっている。				備考・特記事項 or 進行管理欄				
				地域コミュニティによるまちづくりを推進するためにも、非常に重要な事業である。				